下水道の整備効果 公共用水域の水質保全

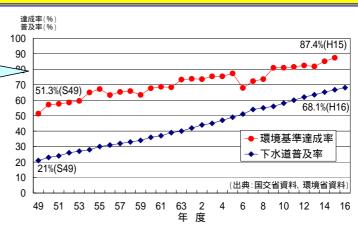
·<u>下水道処理人口普及率</u>:66.7%(H15) <u>68.1%(H16)</u> 普及率は**1.4%**UP。

下水道処理人口普及率:「総人口に対する下水道を利用できる人口の割合」

河川の環境基準達成率(BOD)と下水道処理人口普及率の推移

下水道の普及 に伴い、河川の 水質も向上

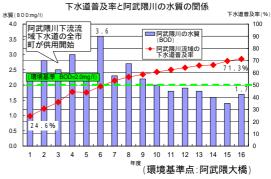
下水道の普及に よるめざましい 水質改善効果







流域市町村で開かれる「阿武隈川サミット」



下水道の整備効果 公共用水域の水質保全

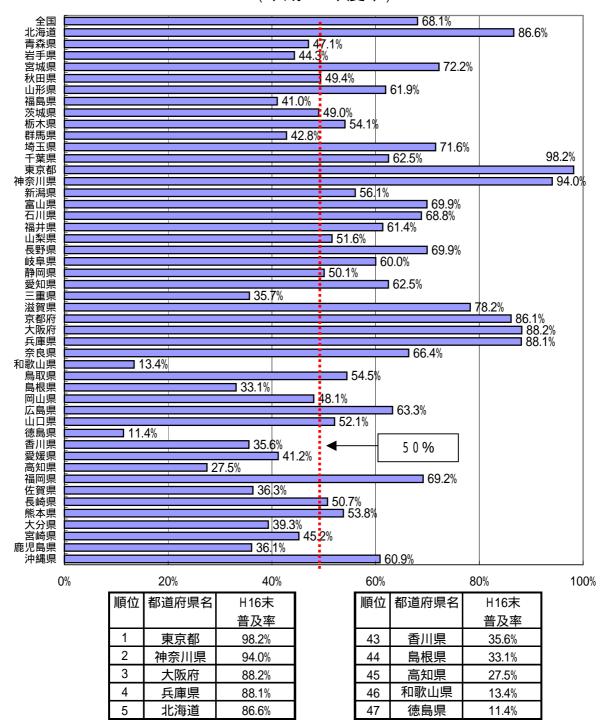


普及率は1.4%UP。今後も早急な普及の促進が必要。 (平成16年度末の下水道整備状況)

·<u>下水道処理人口普及率</u>: 66.7%(H15) <u>68.1%(H16)</u> 下水道処理人口普及率:「総人口に対する下水道を利用できる人口の割合」 都市規模別で見た下水道の整備状況 平成16年度にいま 都道府県構想による 最終想定普及率 88% 80.8% 下水道を使える予定の人々 だ約2500万人もの未 77.8% 普及人口が存在。 全国平均 68.1% 56.5% 36.3% 下水道を使える人々 751 12.687 2 588 991 1.649 2.769 2.939 2,547 990 8,636 1,066 2,522 11 14 人口5万人未満の 60-100 (17) 中小市町村では普及 60- 59 (19) 率36.3%にすぎない。 全国で18県が県人 口の半分に満たない普 及水準である。

中小市町村における下水道整備普及促進の支援強化等を検討し、「ナショナルミニマム」である下水道の整備を早急に推進。

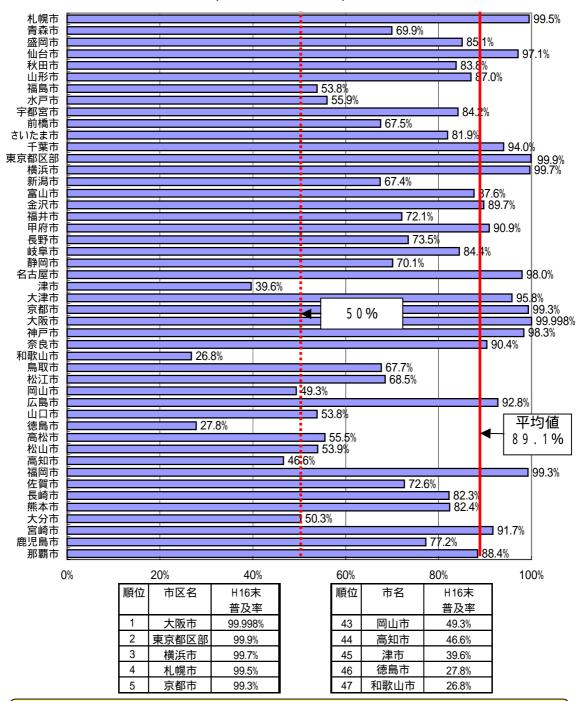
都道府県別 下水道処理人口普及率 (平成16年度末)



全国の下水道処理人口普及率:68.1%

- 18県が50%以下の水準
- ·都道府県の普及水準に大きな格差(11.4%~98.2%) 早急な下水道の普及促進による未普及人口·地域間格差 の解消が必要。

都道府県庁所在地都市の下水道処理人口普及率 (平成16年度末)



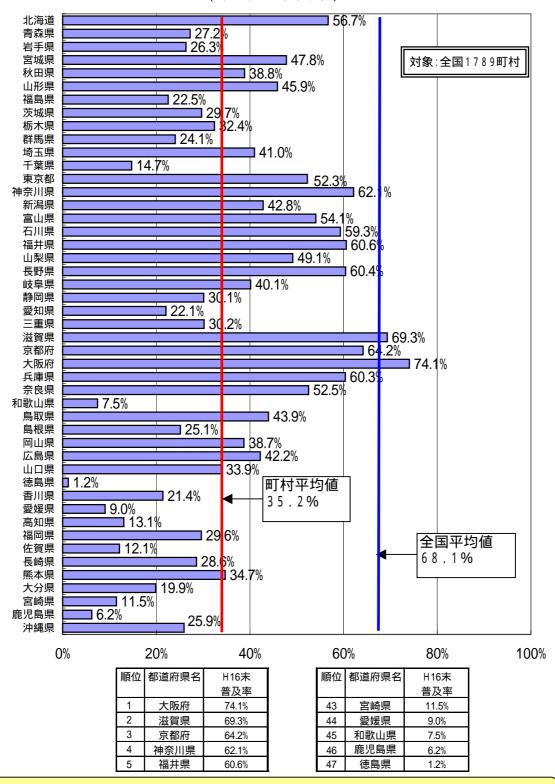
県庁所在地都市の下水道処理人口普及率:89.1%

- ・5都市で50%以下の水準
- ・県庁所在地都市間の普及水準にも大きな地域間格差

 $(26.8\% \sim 99.9\%)$

早急な下水道の普及促進による未普及人口·地域間格 差の解消が必要。

都道府県別 町村の下水道処理人口普及率 (平成16年度末)



町村の下水道処理人口普及率:35.2%

- ・町村の平均普及率は全国平均値の1/2程度の水準
- ·都道府県別に見た町村の平均普及率にも大きな地域間格差 (1.2%~74.1%)

早急な下水道の普及促進による未普及人口·地域間格差の解消が必要。

下水道処理人口普及率100%を達成している市町村

秋田県 大潟村 東京都 国立市 京都府 向日市 福島県 檜枝岐村 大阪府 大阪市 福生市 東京都 豊中市 立川市 狛江市 武蔵野市 東久留米市 守口市 箕面市 三鷹市 武蔵村山市 府中市 西東京市 兵庫県 尼崎市 福岡県 調布市 神奈川県 逗子市 春日市 沖縄県 小金井市 岐阜県 兼山町 嘉手納町 小平市 計26市町村 東村山市 四捨五入の結果100%となった都市 注)青字はH16に新たに100%となった市町村

平成16年度に新たに供用を開始した市町村

(平成16年4月2日から平成17年4月1日までの間で新たに供用開始した都市)

北海道	木古内町 共和町	群馬県 新潟県	明和町 紫雲寺町	岡山県	里庄町 久米南町
	岩内町		巻町	山口県	秋穂町
	苫前町 丸瀬布町	福井県 長野県	今立町 上松町	徳島県 愛媛県	日和佐町 西予市
	白滝村	及37年 静岡県	菊川市	发发乐 佐賀県	諸富町
	早来町		大須賀町		大和町
青森県	外ヶ浜町	兵庫県	福崎町	長崎県	琴海町
宮城県	岩出山町 女川町		温泉町 北淡町	宮崎県	口之津町 三股町
	志津川町		(津)一宮町	T M-3 //	发町 大田
福島県	山都町	奈良県	斑鳩町	鹿児島県	
	河東町	白田旧	安堵町	沖縄県	佐敷町
	会津本郷町 新鶴村	島根県	浜田市 江津市		
茨城県	茨城町		旭町		
栃木県	市貝町		津和野町		計48市町村
	芳賀町				

- ・下水道処理人口普及率100%に達した市町村
- ・平成16年度に新たに供用を開始した市町村
- 2 6 市町村
- 48市町村